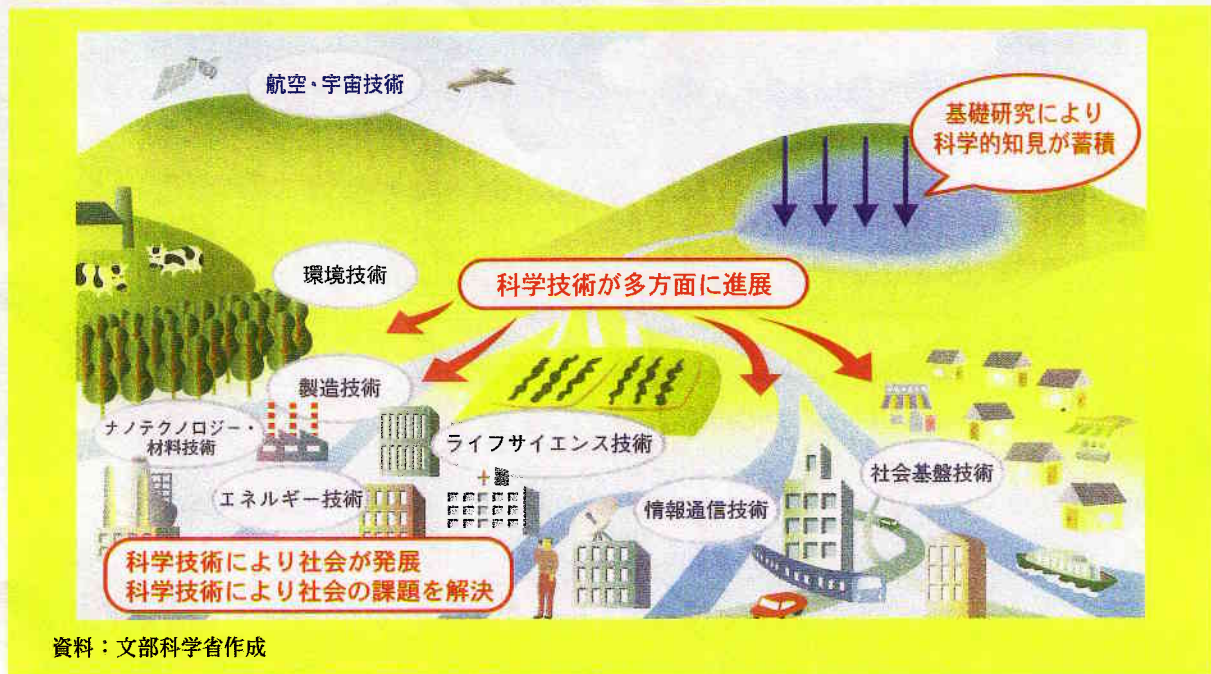


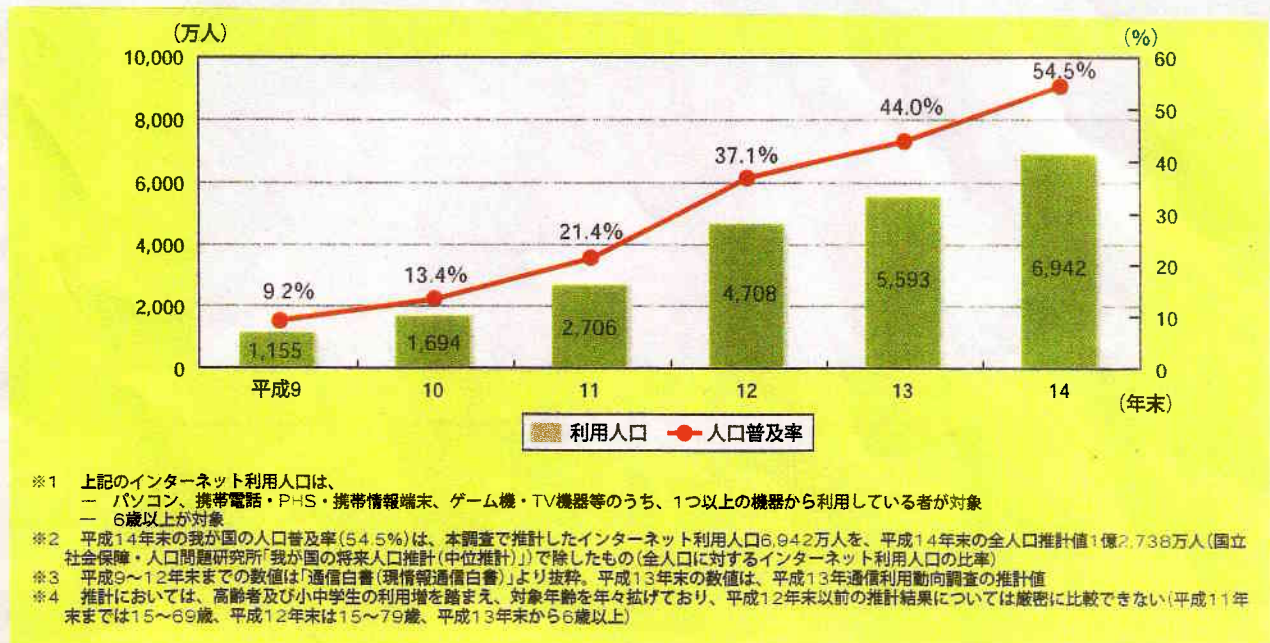
# 1. 検討の背景

図1-1. 科学技術と社会の関わり (イメージ)



出典：平成16年版科学技術白書

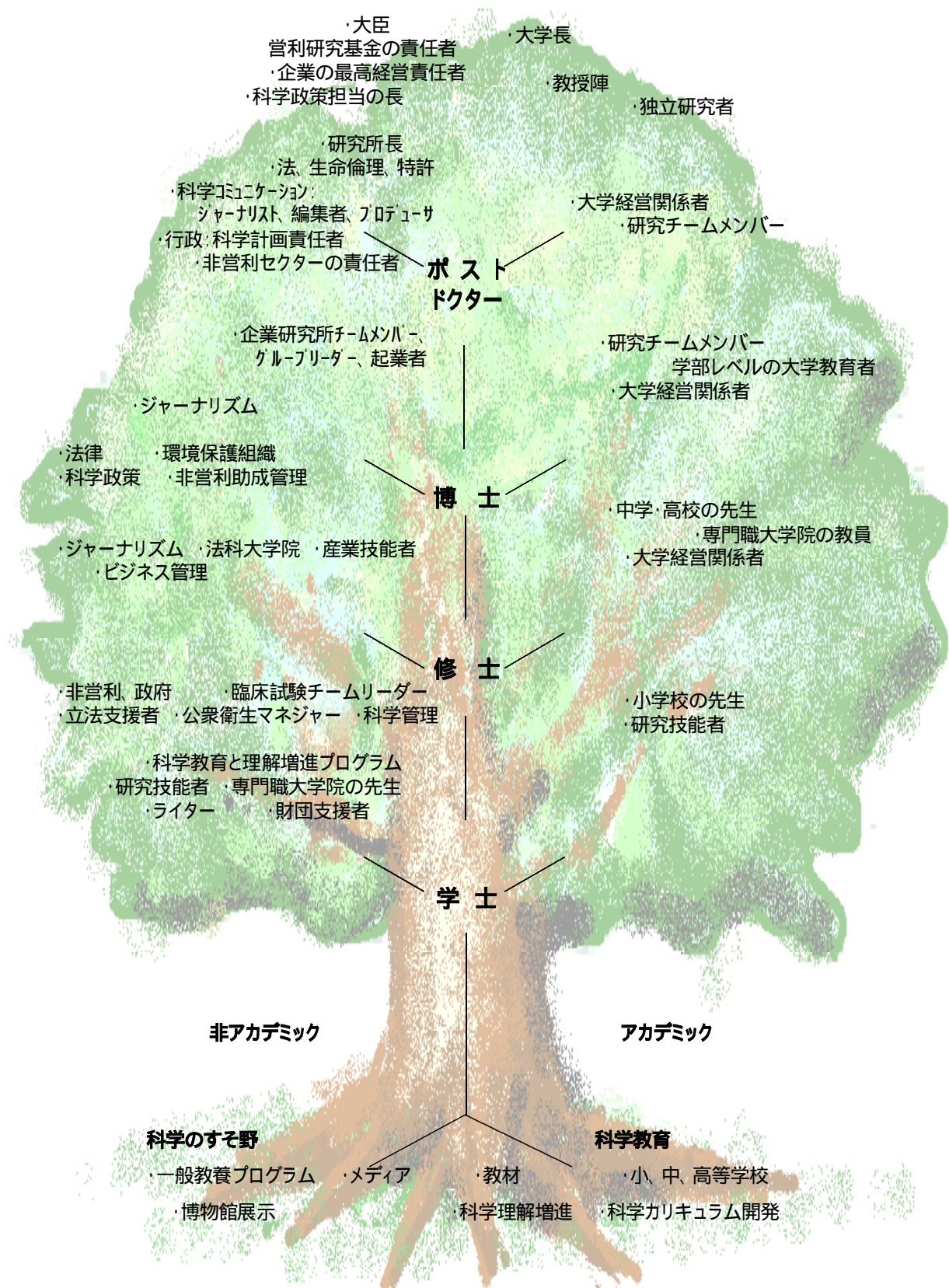
図1-2. インターネット利用人口及び人口普及率の推移



出典：平成15年度情報通信白書

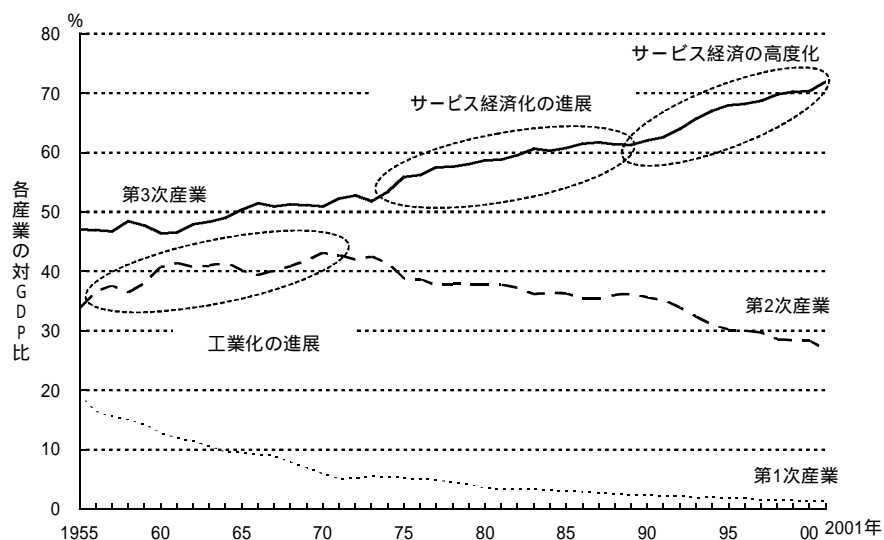


図1-3 . 多様なキャリア・パスの例



出典：自然科学における若手研究者の国際的訓練と支援に関する会議（2001年11月29-30日）（仏；スラスール）報告書

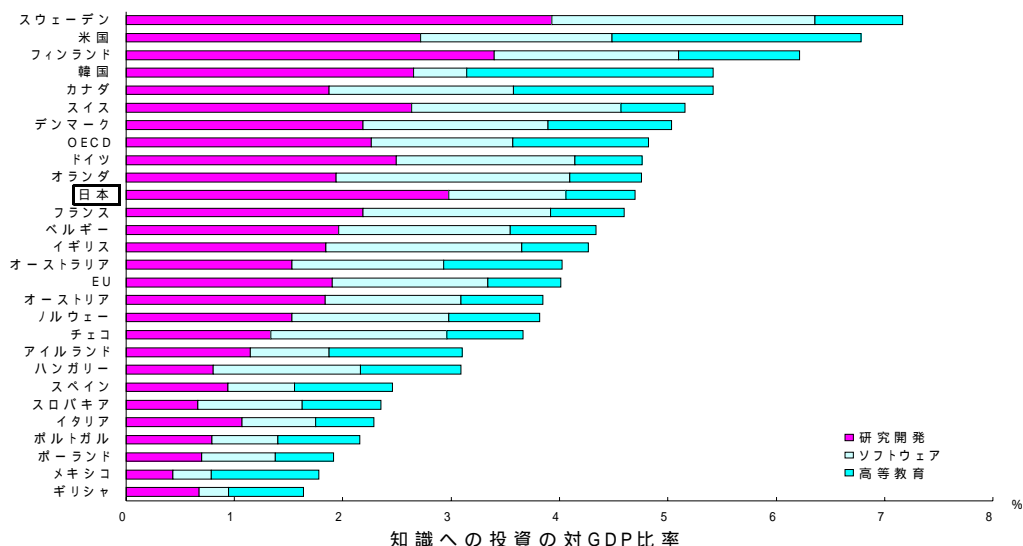
図1-4 . 日本の産業別 GDPシェアの推移



注 : 1955～1989年は68SNAによるデータ、1990～1991年は93SNAによるデータである。

資料：内閣府「長期勘及主要系列 国際経済計算報告（平成2年基準改訂）」  
 内閣府「国民経済計算年報（平成15年版）」  
 出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学技術指標（平成16年版）」

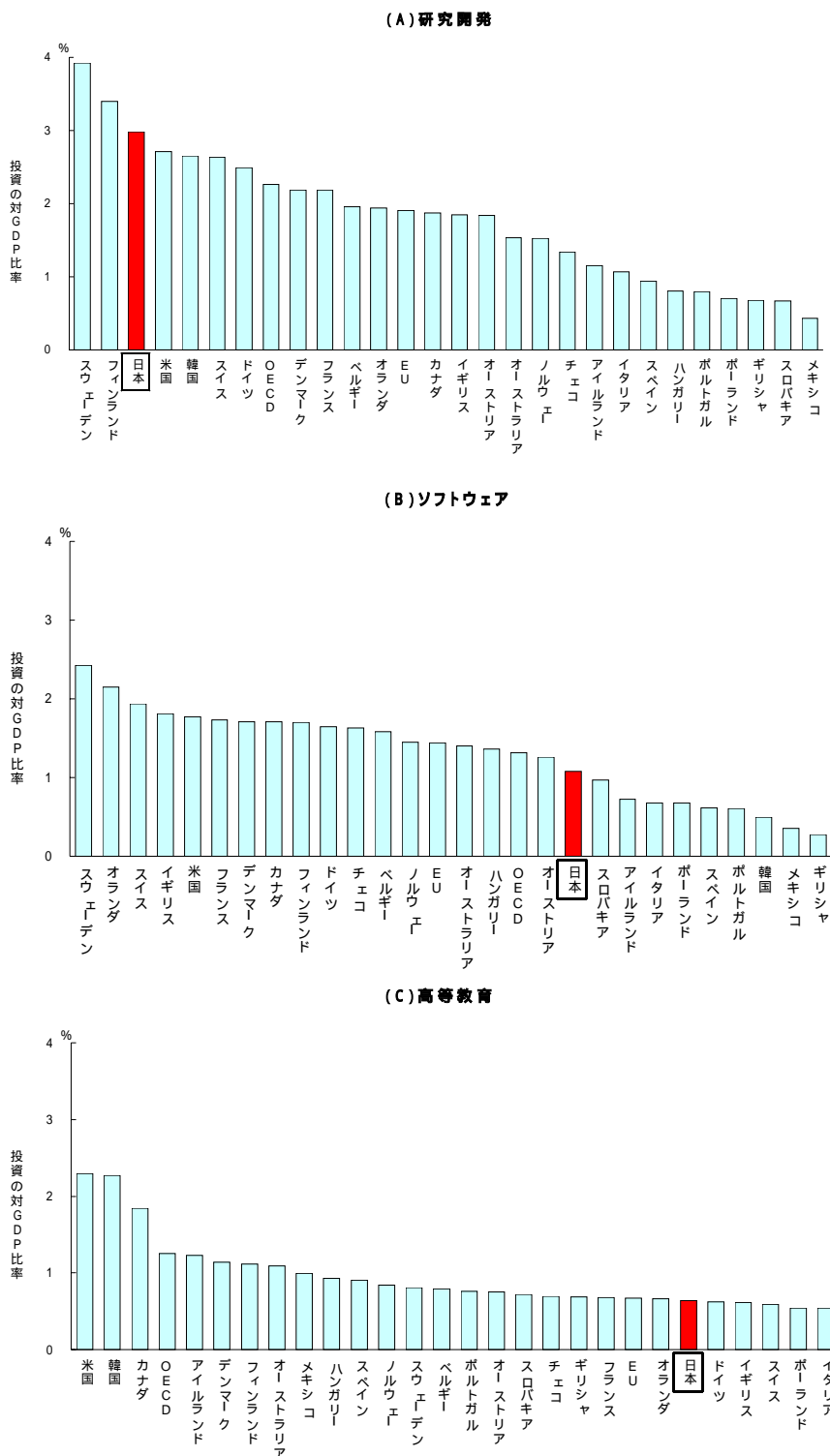
図1-5 . 知識への投資（全体）



注 : OECD、デンマーク、ベルギー、ギリシャ、スロバキア、メキシコは1999年のデータそれ以外の国は2000年。  
 <日本、米国、カナダ> 高等教育ではなく中等教育に続く教育が高等教育のデータに含まれている。  
 <OECD> ハンガリー、ポーランド、スロバキアを除く。  
 <ベルギー> 高等教育のデータは直接的な公的支出のみを計上。  
 <EU> ベルギー、デンマーク、ギリシャを除く。

資料：O E C D, "STI Scoreboard 2003"  
 出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学技術指標（平成16年版）」

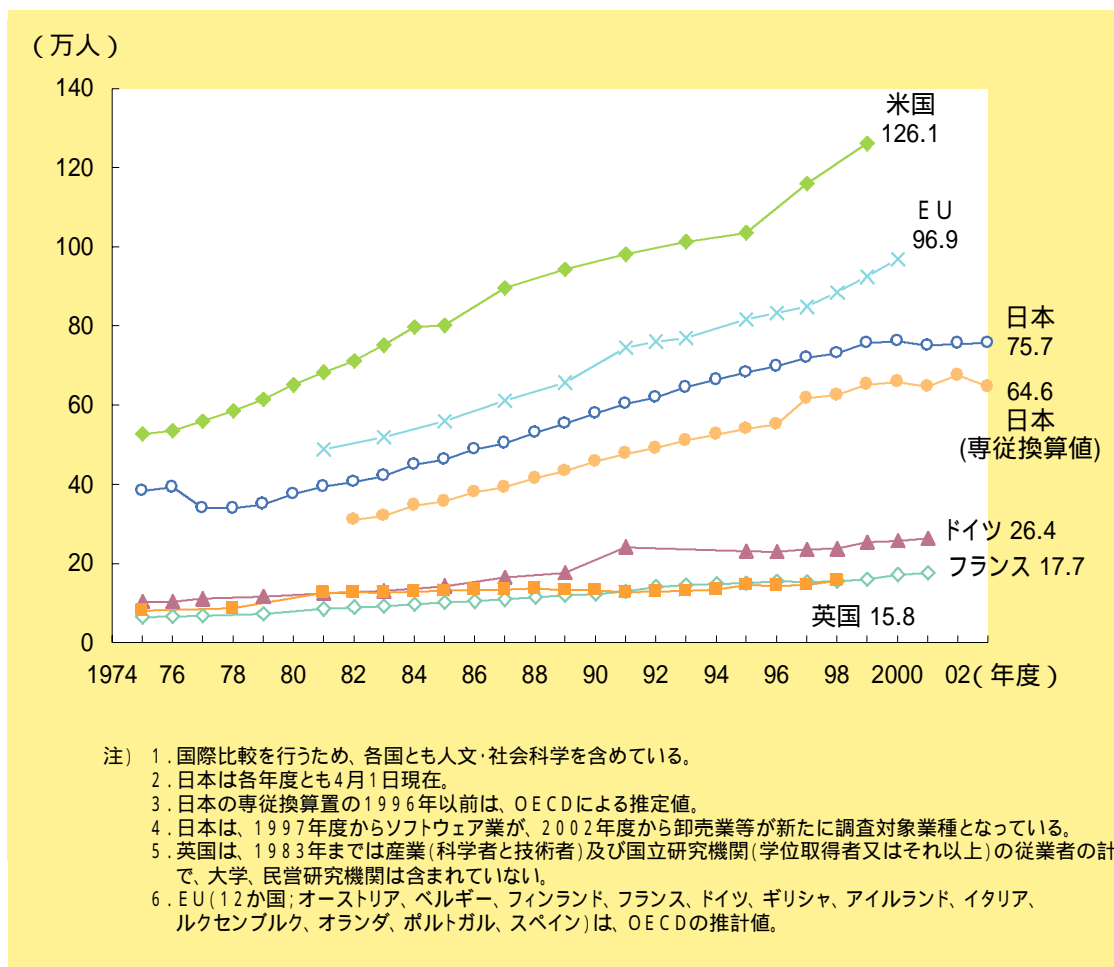
図1-6 . 知識への投資（領域別）



注 : OECD、デンマーク、ベルギー、ギリシャ、スロバキア、メキシコは1999年のデータそれ以外の国は2000年。  
 <日本、米国、カナダ> 高等教育ではなく中等教育に続く教育が高等教育のデータに含まれている。  
 <ギリシャ、デンマーク> 1992-1999年における年平均成長割合。  
 <OECD> ハンガリー、ポーランド、スロバキアを除く。ベルギー、チェコ、ハンガリー、韓国、メキシコ、ポーランド、スロバキアを除いた1992～1999年の年平均成長割合。  
 <ベルギー> 高等教育のデータは直接的な公的支出のみを計上。  
 <EU> ベルギー、デンマーク、ギリシャを除く。ベルギーを除いた1992～1999年の年平均成長割合。

資料 : OECD, "STI Scoreboard 2003"  
 出典 : 文部科学省科学技術政策研究所「科学技術指標（平成16年版）」

図1-7 . 主要国の研究者数の推移



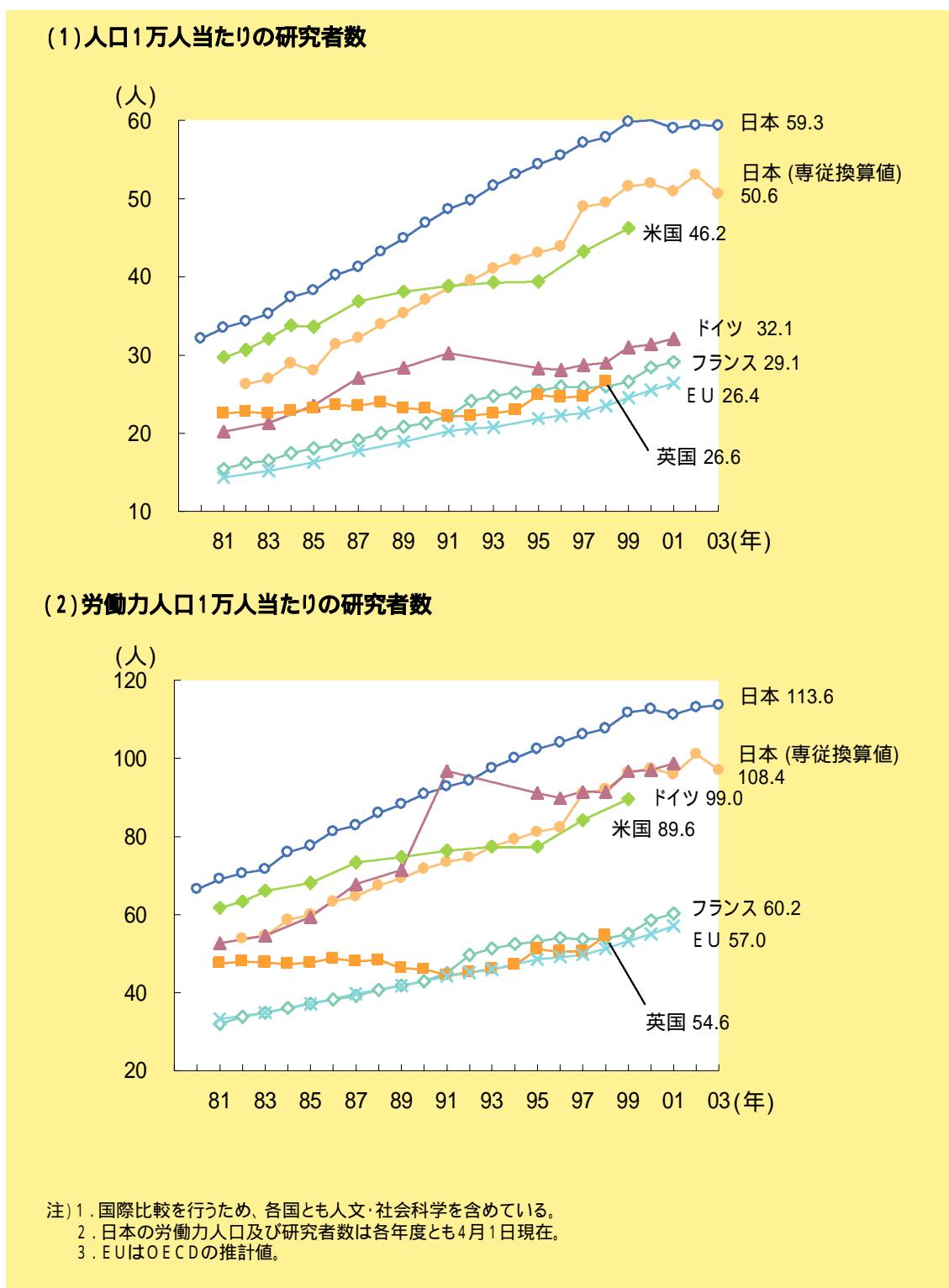
資料：日本：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

日本(専従換算値)、米国、フランス、英国、EU：OECD「Main Science and Technology Indicators」

ドイツ：連邦教育研究省「Faktenbericht Forschung」

出典：平成16年版科学技術白書

図1-8 . 主要国の人口及び労働力人口 1 万人当たりの研究者数の推移

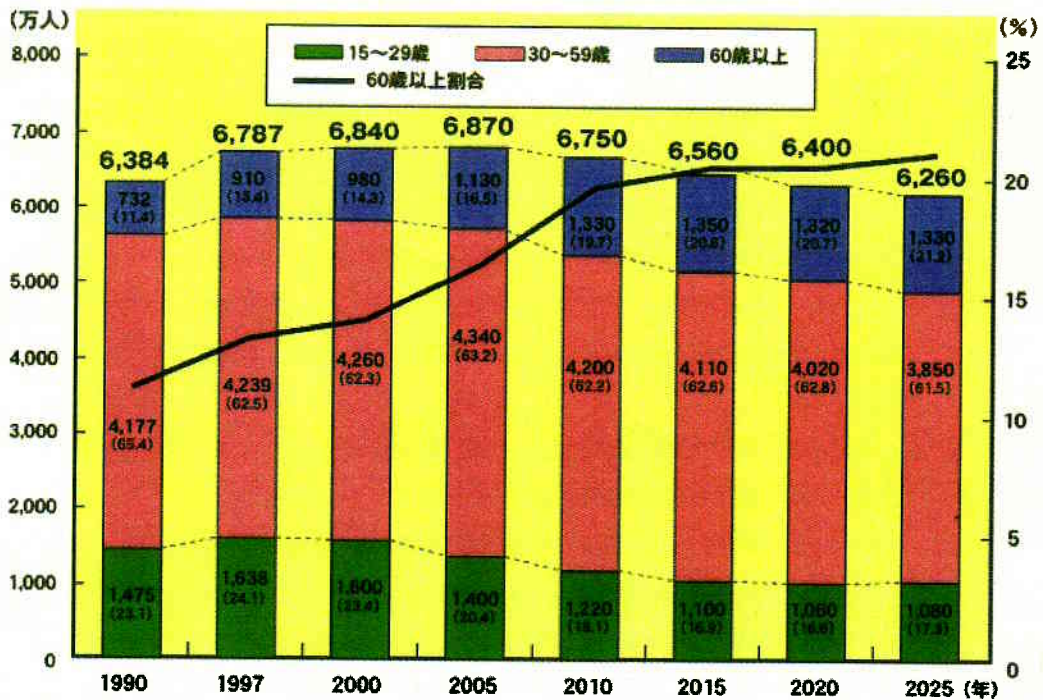


資料：研究者数は図1-7と同様。人口及び労働力人口は、日本は総務省統計局「人口推計資料」(各年10月1日現在)及び「労働力調査報告」、他の国はOECD「Main Science and Technology Indicators」及び「NATIONAL ACCOUNTS」

出典：平成16年版科学技術白書



図1-9. 労働力人口の推移



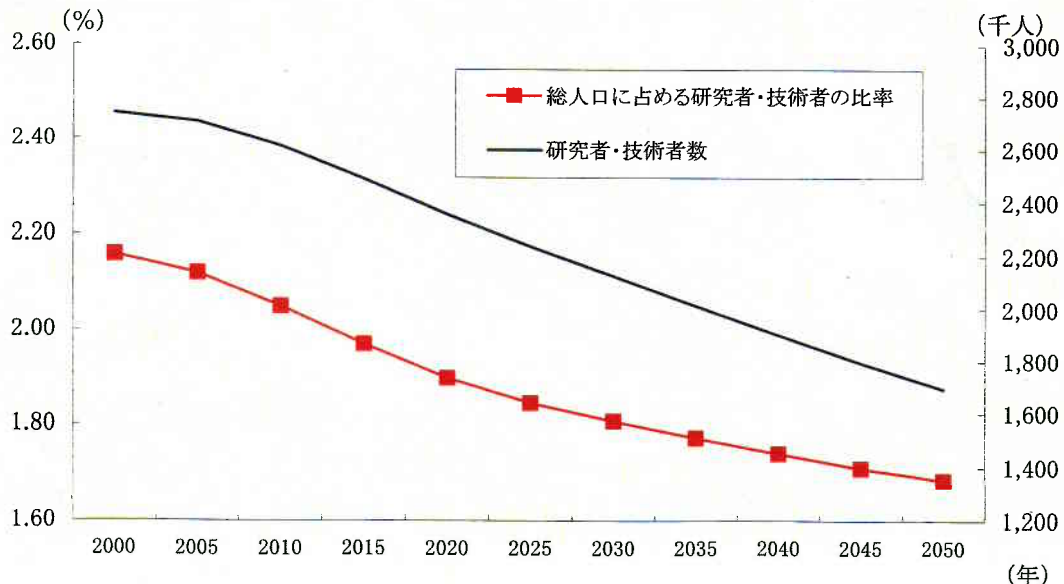
注: ( )内は構成割合。

資料: 1990年及び1997年は総務庁「労働力調査」、2000年以降は労働省職業安定局推計

出典: 労働省『「65歳現役社会」の政策ビジョンー構築のためのシナリオと課題ー』(1997年6月)

【参考】

研究者・技術者の将来の従事者数の推計



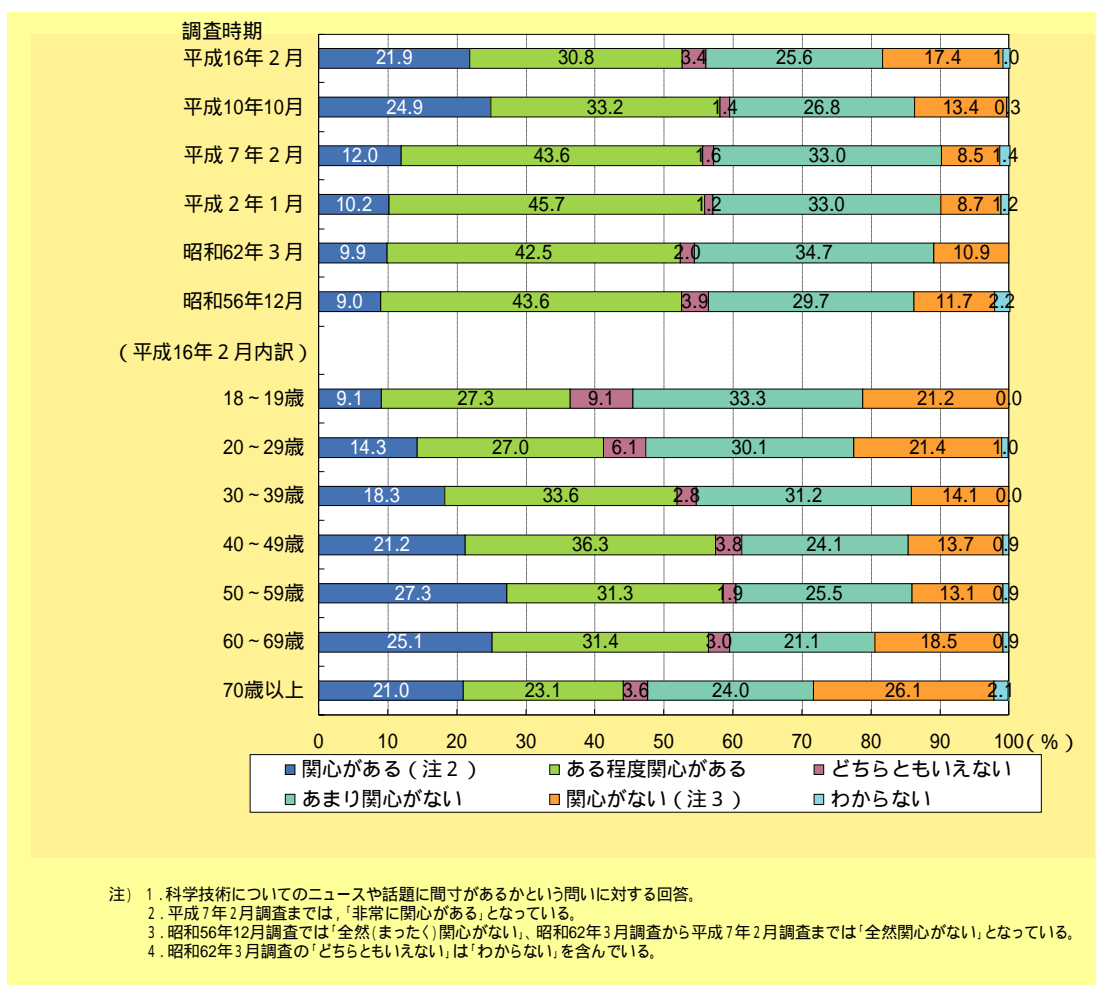
注) 国勢調査における「自然科学系研究者」、「技術者」及び「大学教員」の年齢(5歳階級)別従事者の同世代の人口に占める比率が、今後も変化しないと仮定して、文部科学省において推計。

資料: 総務省「国勢調査」(平成7年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)

出展: 平成15年版科学技術白書

出展: 「国際競争力向上のための研究人材の養成・確保を目指して」科学技術・学術審議会人材委員会第二次提言

図1-10 . 科学技術についてのニュースや話題への関心

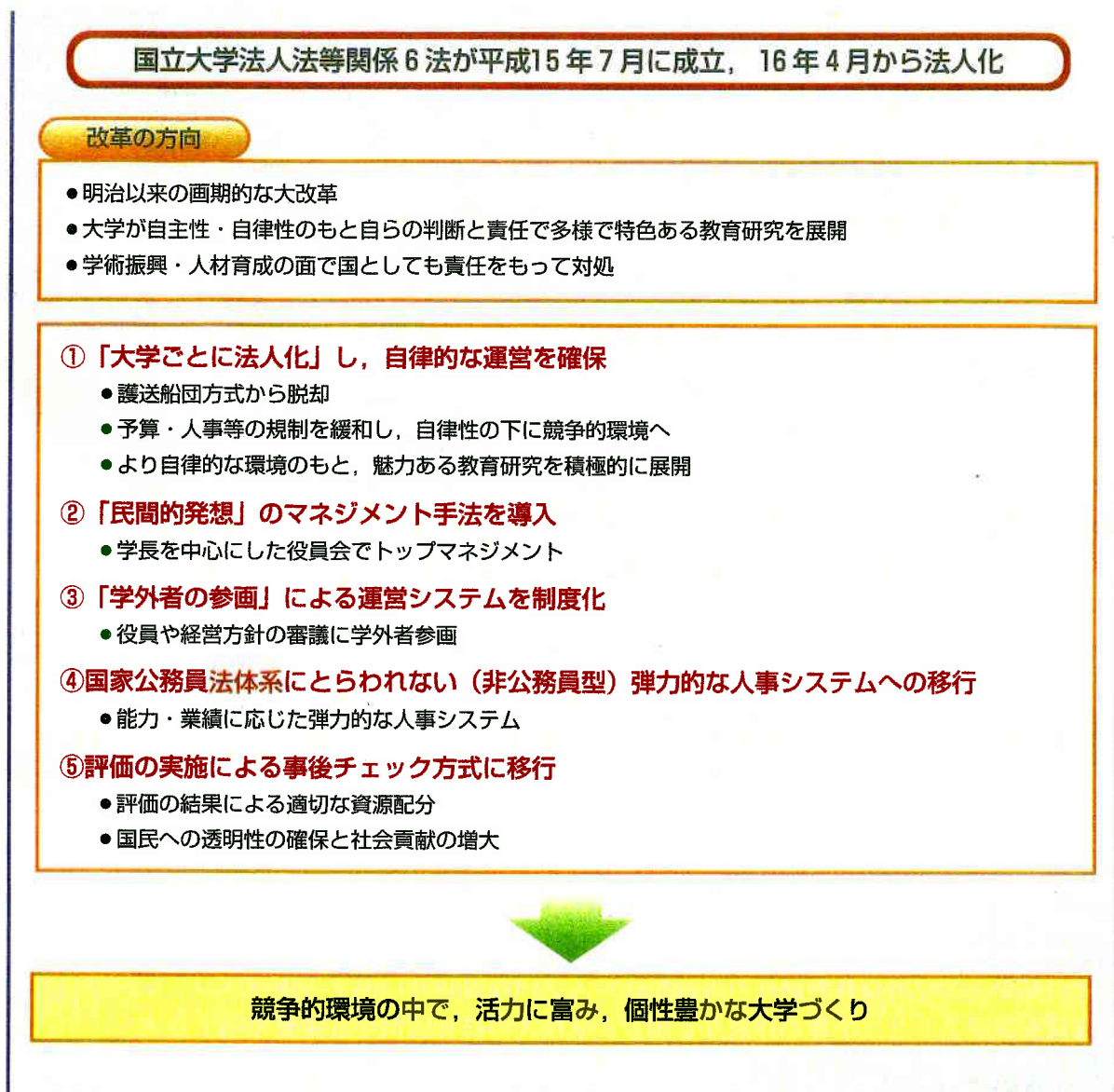


資料：内閣府「科学技術と社会に関する世論調査（平成16年4月）」

出典：平成16年版科学技術白書

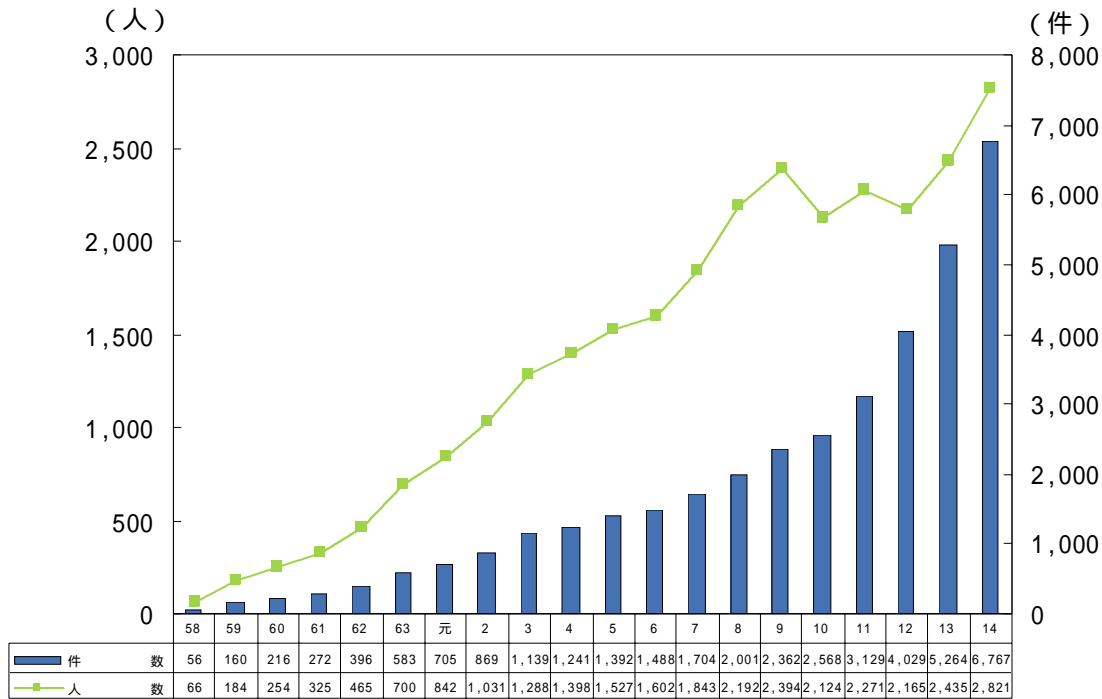


図1-11. 国立大学の法人化



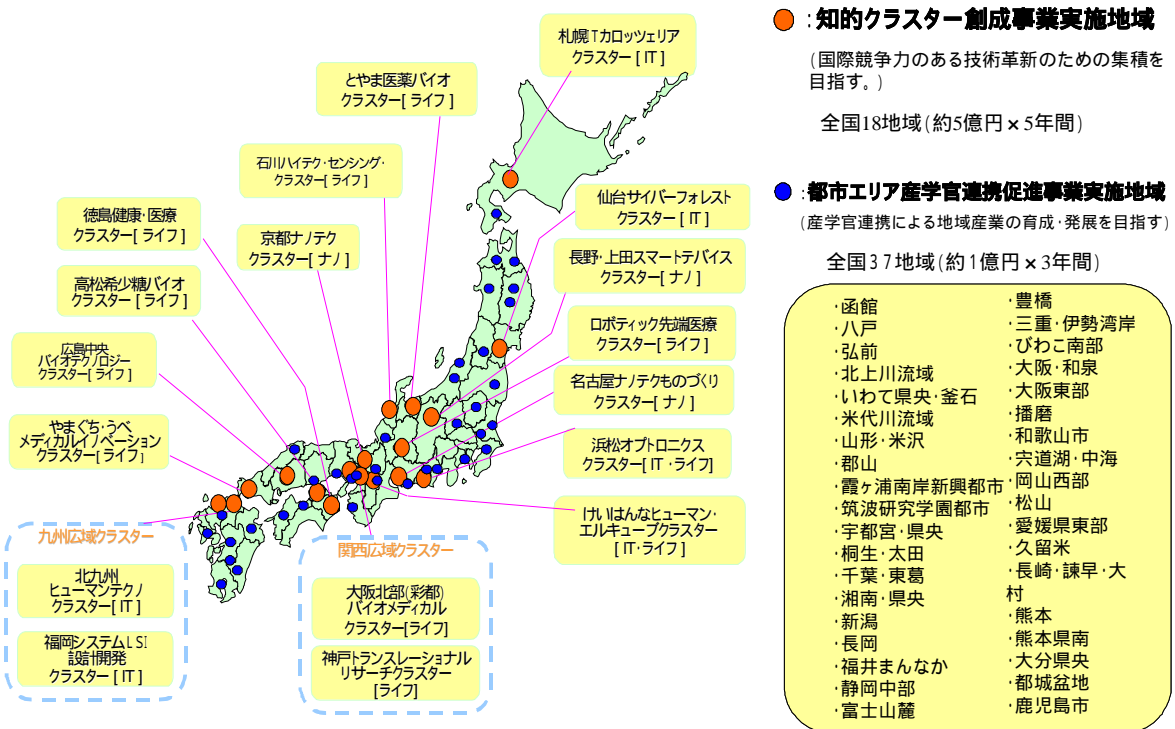
出典：平成15年度文部科学白書

図1-12. 国立大学等と企業等との共同研究の実施件数等



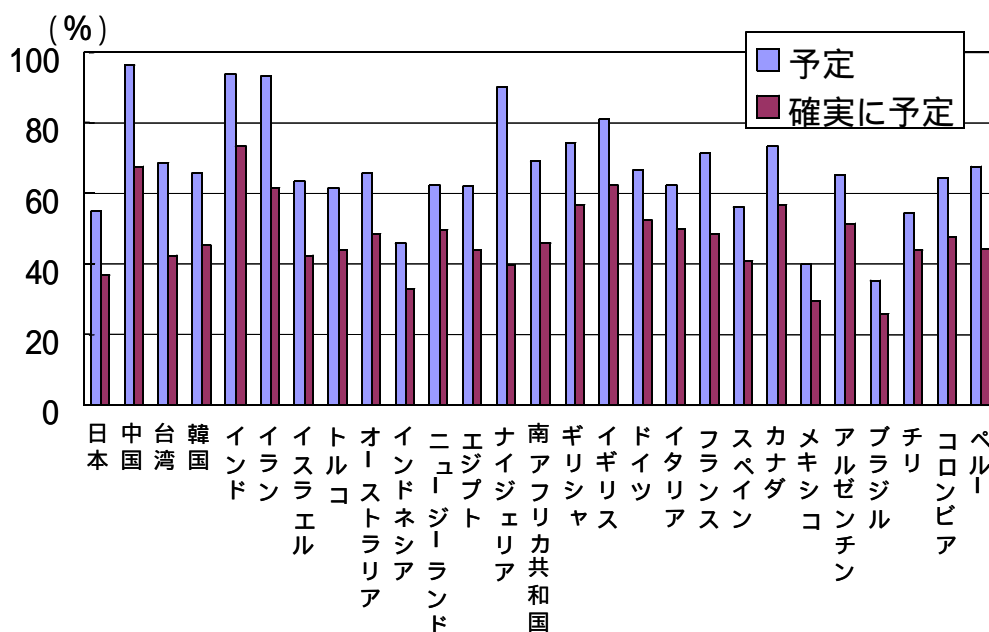
出典：平成16年版科学技術白書

図1-13. 地域における産学官連携の取組（平成16年度）



資料：文部科学省作成

図1-14 . 米国で理学及び工学の博士号を取得した外国人のうち、米国にとどまる予定者の割合



注)・グラフは1998～2001年の状況を表している  
 ・「予定」とは今後も米国に滞在する予定がある状況、「確実に予定」とは企業、大学などから何らかの就職先を提供されている状況を意味する  
 ・社会科学・行動科学を含む  
 ・米国国立科学財団「Science and Engineering Indicators 2004」のデータを用いて作成

資料：文部科学省作成